

事業事前評価表

国際協力機構 中東・欧州部 中東第二課

1. 基本情報

- (1) 国名：パレスチナ
 - (2) プロジェクトサイト／対象地域名：パレスチナ全土
 - (3) 案件名：遠隔教育機材整備計画
(The Project for the Improvement of E-learning Equipment)
- G/A 締結日：2024年2月27日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
パレスチナでは初等教育純就学率が92.7%（2020年、UNESCO）と高い水準にあるものの、二部制・三部制の導入による授業時間数の削減や、不安定な治安状況によるアクセスの制限など依然として児童・生徒の学習機会確保に課題を抱えている。また、教員の授業能力等にも問題があり、教育の質の面でも課題が残る。これらのことから、2011年国際数学・理科教育調査では参加した45カ国中、数学は36位、理科は34位であり、アラブ諸国11カ国中では両科目とも7位に位置している（教育庁アセスメント・評価局）。パレスチナ全土において49万人以上の児童・生徒が、質の高い教育環境へのアクセスに困難を抱えていると言われており（2018年、UNOCHA）、天然資源を持たず人材こそが最大の資源と位置付けているパレスチナにとって喫緊の課題となっている。

かかる状況下、パレスチナ自治政府は国家開発計画（2021-2023）の中で「すべての人への質の高い包括的な教育」という目標を掲げ、教育の質向上のためにICTを活用する方針としており、パレスチナ教育庁においても教育戦略計画2017-2022年及び2024-2029年（Education Sector Strategic Plan 2017-2022 and 2024-2029）にて、教育におけるデジタル化の拡大・促進、Eラーニングや遠隔教育の改善といった教育におけるICTの活用を推し進めている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の下では、学校閉鎖により登校できない児童・生徒向けに、教員が授業を行う様子を撮影した番組を制作し、テレビで放送することで児童・生徒の自宅学習を支援し、そのための撮影スタジオを2020年～2021年にラマツラ、ドゥラ、ナブルスの3ヶ所に設立した。新型コロナウイルスが収束したとしても治安・政治情勢により児童・生徒の移動が著しく制限される可能性があるため、パレスチナ教育庁は今後も遠隔教育の拡大を図る考えでいる。

一方で、新型コロナウイルスの蔓延を契機として急遽整備された撮影

機材は、撮影できる量と質には限界があり、今後も既存コンテンツの改編及び新規作成を検討しているところ、撮影用カメラや撮影したデータの一次処理に必要な機材が不足している。また、制作された教育テレビ番組については、今後、教材の一部として通常授業の中でも使われることが想定されている。そのため質の高いコンテンツを制作するためには、例えば、理科の授業動画で生物を撮影したり、社会の動画で歴史的建物を撮影したりするための、屋外用撮影機材が必要であるが、既存機材はそれらに対応できる仕様となっていない。また、教材として通常授業の中でも有効活用するとともに、自主学習、教員の能力強化、教材作成等にも活用するためには、学校側においてもインタラクティブフラットパネルやPCを備えた多目的教室（スマート教室）の整備が望まれている。

遠隔教育機材整備計画（以下、「本事業」という。）は、教育テレビ局の撮影スタジオに撮影機材を整備し、モデルとなる幾つかの学校にはICT機材を整備することで主に初等教育（G1～G9）の学習環境の改善を図るものであり、パレスチナにおいて優先度の高い事業として位置づけられる。

- (2) 教育セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け
対パレスチナ自治区国別開発協力方針（2017年9月）において、重点分野「人間の安全保障に基づく民生の安定と向上」の一環として、教育サービスの向上を支援すると定められている。対パレスチナ自治区 JICA 分析ペーパー（2016年3月）では、出生率が高く若年層の占める割合の大きいパレスチナ自治区において、教育の質の向上への支援が必要であると分析しており、本案件は SDGs ゴール4「すべての人々へ包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に貢献すると考えられる。加えて、JICA の課題別事業戦略であるグローバルジェンダ「教育」では、「教科書・教材開発を中心とした学びの改善」を重点分野として位置付けており、本事業はこれら方針・分析に合致する。

- (3) 他の援助機関の対応

日本政府の支援による「パレスチナにおける遠隔教育を通じた、デジタルスキル育成と教育の持続可能な開発」の中で、UNESCO がラマッラ撮影スタジオの機材整備・スタッフトレーニングを実施済み。世界銀行は、STEM 強化を含む教育改革支援を計画しており、その中で STEM 教材や IT 機器などを調達予定。ベルギーは、2009-2015 年に e-learning プロジェクトを実施し、教員のマニュアル整備、教員研修、機材整備等を実施した。いずれも本事業との重複はなく、世界銀行のプログラムについては今後も情報共有しながら連携や分担を図っていく予定。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、パレスチナにおいて教育テレビ局撮影スタジオに撮影機材を供与し、ヨルダン川西岸地区の学校に視聴覚機材及び ICT 機材を整備することにより、初等教育の学習環境の改善を図り、もってパレスチナの教育分野における基礎生活の基盤整備を行い、同国の人間の安全保障に基づく民生の安定と向上に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容

【教育テレビ局向け機材】教育テレビ局コンテンツ制作用機材（各局 1 セット）

【学校向け機材】ラップトップパソコン等（25 校分）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、調達監理等。

ウ) 調達・施工方法

機材は本邦製品の調達を主としつつ、第三国製品を一部調達する。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

機材整備の対象となる教育テレビ局（2 局）と学校（25 校）が直接裨益者となり、コンテンツが放映され家庭での番組視聴が可能となるパレスチナ全域の児童・生徒（約 136 万人）が最終受益者となる。

(2) 総事業費

総事業費 501 百万円（概算協力額（日本側）：500 百万円、パレスチナ側：1 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

2024 年 3 月～2026 年 2 月を予定（計 24 か月）。

(4) 事業実施体制

1) 事業実施機関：教育庁技術及び教育リソース管理局（Department of Technology and Education resource）

2) 運営・維持管理機関：撮影スタジオ機材の日常的な管理は教育テレビ局で業務する教育庁職員が行っているが、職員では対応できない修理等の対応が必要な場合は、現地機材供給業者が行うことになっている。修理に掛かる費用は、教育庁が年度予算で確保している予備費から支払われている。学校での ICT 機材は、各学校や自治体の支出にて保守管理が行われている

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

実施中の技術協力「理数科教育質の改善プロジェクト」(2019年3月～2024年8月)の中で、教員に対して理数科目の指導に係る能力強化を実施しており、本事業で整備される視聴機材は同技術協力で推進している授業力向上を目的とした教員の勉強会(授業研究)においても使用されることが期待される。また、同技術協力を通し指導能力を向上させた教員が教育番組に出演することでプロジェクト活動への意欲を向上させることも期待される。また、「教育の質と環境改善のための学校建設計画」にて西岸の初等・中等学校5校を整備中であり、学習環境の改善を通じて教育の質の向上に寄与することが期待される。

2) 他援助機関等の援助活動

特になし。

(6) 環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 : C

② カテゴリ分類の根拠 : 日本側負担による機材調達およびパレスチナ側負担による機材据付対象施設における既存機材の移動、簡易的な修繕工事において、環境・社会的影響は発生しない。したがって「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022年1月)上、「環境や社会への望ましくない影響が最小限かあるいはほとんどない」ことから、カテゴリ分類は「C」と判断される。

(7) 横断的事項 : 特になし。

(8) ジェンダー分類 : 対象外 ■ GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

<活動内容/分類理由>

本事業では協力準備調査にて、ジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組の計画や指標等の設定に至らなかったため。

(9) その他特記事項 : 特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム (運用・効果指標)

指標名	基準値 (2022年実績値)	目標値 (2029年) 【事業完成3年後】
機材整備予定の撮影スタジオにおける、年間の撮影コンテンツ数 (個)	313	470

本事業により整備される多目的教室（スマート教室）の数（室）	0	25
機材整備予定の学校においてスマート教室を使用できる児童・生徒数（人/年）	0	10,000

（２）定性的効果

学習環境の改善（遠隔教育用の教材を用いることによる授業実践力の向上）
 教育サービスの向上（遠隔教育用の教材を用いた授業における児童・生徒の理解度の向上）

5. 前提条件・外部条件

（１）前提条件

特になし。

（２）外部条件

パレスチナ紛争により政治・治安状況が大幅に悪化しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

インド向け無償資金協力「インディラ・ガンディー国立放送大学教材制作センター整備計画」（評価年度：2016年）の事後評価では、整備機材が先方政府への過度な負担となることなく使用され続けるためには、アフターサービスの提供できるローカルエージェントの確保が重要であるとしており、また、そのような機材を選定できない場合は、同サービスが必要になる可能性があることを認識し、何らかの対策を検討しておくべきであるとされている。

本事業においては、無償資金協力を通じて整備される機材が適切な保守管理のもとに長期にわたって使用され、事業効果が着実に発現されるよう、現地での代理店や取扱業者による保守管理の有無やその費用について確認した。

7. 評価結果

本事業はパレスチナの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、初等教育の学習環境の改善を図り、もってパレスチナの教育分野における基礎生活の基盤整備を行い、同国の人間の安全保障に基づく民生の安定と向上に寄与するものであり、SDGs ゴール 4「すべての人々へ包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

（１）今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

（２）今後の評価スケジュール

事業完成3年後 事後評価

別添資料 パレスチナ遠隔教育機材整備計画 地図

以 上

パレスチナ 「遠隔教育機材整備計画」 地図

